特定間伐等及び特定母樹の増殖の

実施の促進に関する基本方針

 令和 ３ 年 ７ 月

大　阪　府

特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本方針

本基本方針は、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（平成20年法律第32号。以下「法」という。）第４条第１項の規定により、大阪府における特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本的な方針であり、法第３条第１項の規定による「特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本指針」（令和３年４月６日付け農林水産告示508号）に即するとともに、森林法第５条第1項の規定に基づき樹立した本府の大阪地域森林計画に適合して（特定間伐等の実施の促進に係る事項に限る。）、次のとおり定めるものとする。

**１　本府の区域内における特定間伐等の実施の促進の目標**

森林は、国土の保全、水源の涵養、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止等の多面的な機能を有しており、これらの機能の持続的な発揮を確保する上で、適正な森林整備を推進することが極めて重要である。

　　　国は、これまで、気候変動に関する国際連合枠組条約（以下「気候変動枠組条約」という。）の京都議定書（以下単に「京都議定書」という。）に基づき、平成20年度から平成24年度までの第一約束期間及び平成25年から令和２年までの第二約束期間において、森林吸収源（二酸化炭素の吸収源としての森林をいう。以下同じ。）による二酸化炭素の吸収量等を確保するための間伐等の対策を推進してきたところである。

このような中、我が国は、令和２年以降の気候変動対策に関する国際的な枠組みであるパリ協定を踏まえ、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成28年５月に閣議決定された地球温暖化対策計画において、令和12年度の温室効果ガスの削減目標を平成25年度総排出量比26.0パーセントとしており、このうち、平成25年度総排出量比2.0パーセント相当を森林吸収量（森林吸収源による二酸化炭素の吸収量等をいう。以下同じ。）で確保することとしている。このため、国は、令和12年度における2.0パーセントの森林吸収量の確保を図るため、令和３年度から令和12年度までの10年間において、全国で年平均45万ヘクタールの間伐を実施することを目標としている。また、長期的な森林吸収量の確保を図るため、特定植栽の促進をはじめとして、主伐後の確実な再造林を中心とした造林の実施を促進することとしている。

本府の森林面積は約５万５千ｈａあり、府域の約30％を占め、都市化が高度に進んだ大阪平野を取り囲むように、北の北摂山系から南へ、生駒・金剛・和泉葛城山系と弧状に山地が存在する。

府内森林の人工林率は49％（スギ･ヒノキ人工林率36％）で、なかでも古くから林業活動が展開されている河内林業地域では人工林率は73％（スギ・ヒノキ人工林率67％）と高く、人工林蓄積の約５割もこの地域に集中しており、他の地域では人工林率は低い状況にある。

森林の齢級構成は、間伐期に当たる３～11齢級が半分を占めるが、林業の採算性の悪化から手入れが十分にされていない状況にある。

これら周辺山系に形成される本流域の森林は、林産物の生産といった経済的機能のみならず、水源の涵養や山地災害の防止、自然環境の保全、二酸化炭素の吸収、都市住民の保健休養の場といった森林の多面的機能の発揮が特に期待されている。

一方、林業の採算性の低下や担い手の高齢化と後継者不足など、従来の林業による生産活動を前提とした森林整備のシステムには限界があり、森林所有者の努力のみでは管理しきれず、放置される森林が発生している。

このため、 本府においても、パリ協定下の我が国の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、引き続き、間伐等の実施を促進することとし、地域森林計画の計画量等から、令和３年度から令和12年度までの10か年間に府内民有林において促進すべき間伐の目標面積は、2,850ha（年平均285ha)とする。また、造林の目標面積は、300ha（年平均30ha)とする。

**２　特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき区域の基準**

市町村が設定する特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき特定間伐等促進区域については、地域の森林の現況、森林所有者の森林の所有状況、間伐等の森林施業の実施状況、林道・作業路網等林業生産の基盤の整備状況等を勘案しつつ、以下の考え方で設定するものとする。

(1)間伐が適正に実施されていない森林であること。

(2)造林未済地等であって、造林を促進することが適当な森林であること。

(3) 特定間伐等（作業路網等の施設（法第５条第２項第３号ハの施設をいう。）の設置を含む）を実施することが適当と認められる森林であること。

(4) 特定間伐等を実施することが適当と認められる区域を幅広く設定すること。

**３　特定間伐等促進計画の作成に関する事項**

市町村が策定する特定間伐等促進計画については、以下の考え方で策定するものとする。

(1) 事業の実施方法等

間伐の実施面積及び材積、造林樹種及び面積、実施時期、実施方法等は、市町村森林整備計画に照らして適当と認められることであることを確認したうえで計画に登載すること。

 (2) 事業実施の確実性

事業実施主体の施業能力、資金計画、森林所有者等の意向等からみて、事業が確実に実施されると見込まれるものであること。また、地域の実情に応じて、多様な主体を幅広く参画させるよう努めること。

(3) 目標達成に向けた計画的かつ集中的な事業の実施

特定間伐等の実施の促進の目標達成に向けて、適切な施業が行われていないと認められる人工林における間伐の実施、造林未済地の早期の解消に向けた造林等についての促進に十分に配慮すること。

(4) 関係者の合意形成等

地域内の関係者の意見を幅広く計画に反映するとともに、市町村以外の者による計画に対する提案制度を積極的に活用して計画を作成すること。

**４　その他特定間伐等の実施の促進に関する事項**

(1) 特定間伐等の実施の促進に向けた援助等

　　　府は、特定間伐等促進計画に基づく特定間伐等の確実かつ効果的な実施に資するよう、国と連携しつつ、市町村又は特定間伐等の実施主体に対し、必要な情報の提供、助言等の支援措置を講ずるものとする。また、府及び市町村は、特定間伐等の実施を促進するため、間伐等を実施する林業事業体等に対し、必要な情報の提供、助言、あっせんその他の援助を行うものとする。

（2） 特定間伐等の実施の促進に寄与する取組

　　　特定間伐等促進計画には、原則として次の事項を配慮事項として定めるものとする。

1) 森林経営計画に基づく森林施業の推進

面的なまとまりのある森林の持続的な経営を確保し、森林の有する多面的機能の十分な発揮を図っていくため、森林経営計画（森林法第11条第１項に規定する森林経営計画をいう。以下同じ。）の作成及びこれに基づく間伐等の森林施業の推進に努めること。

2) 施業の集約化等の取組の推進

林業事業体から森林所有者に対して施業の方針や内容、実施した場合の収支等を明示した提案書を提示し、複数の森林所有者等から施業をまとめて受託する提案型集約化施業の実施の推進に努めるとともに、施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、森林所有者等の合意形成等の活動の推進に努めること。

3) 路網の整備の推進

間伐等の効率的な実施のため、トラック等の走行する林道及び主として林業機械が走行する森林作業道がそれぞれの役割に応じて適切に組み合わされた路網の整備の推進に努めること。

4)　間伐等の効率化・低コスト化の推進

傾斜等の自然的条件、事業量のまとまり等地域の実情に応じた効果的な間伐の実施のため、路網の整備状況を踏まえ、高性能林業機械等を活用した低コストで高効率な作業システムの整備、普及及び定着の推進に努めること。

また、コンテナ苗の活用等による造林・保育の低コスト化の推進に努めること。

5) 間伐材の利用の推進

間伐材の利用は、資源の有効利用に寄与するとともに、森林所有者等にとっては採算性の向上により森林施業の負担軽減を可能とするものであることから、間伐材の供給及び利用に携わる関係者間の合意形成や長期的な木材需給に係る協定の締結等による間伐材の安定供給体制の構築を進め、間伐材の利用の推進に努めること。

6) 人材の育成・確保等の推進

林業就業に意欲を有する若者等を対象とした技能・技術の習得のための研修等新規就業の円滑化を図るとともに、間伐や路網作設等を適切に行える現場技能者等及び林業事業体の育成、当該林業事業体に対する経営手法・技術の普及指導等に努めること。

**５　本府における特定母樹の増殖の実施の促進の目標**

本府の人工林は、伐採適期を迎えた高齢級の人工林が年々増加しつつあり、人工林面積に占める林齢41年生以上の割合は、７割程度で、その蓄積量は520万m3と年々増加傾向にある。このような人工林の高齢級化に伴う二酸化炭素の吸収量の低下に加えて、資源としての成熟に伴い森林吸収量が減少傾向で推移している中で、将来にわたり本府の森林吸収量の保全及び強化を図るためには、再造林による伐採跡地の適切な更新が不可欠である。特定母樹の増殖は、特定苗木による再造林の基盤であり、長期的な森林吸収量の確保を図る上で重要な意義を有するものである。

こうした中、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター（以下、「林木育種センター」という。）等において、スギ、ヒノキ等主要な人工造林樹種について、種穂の採取の用に供する母樹として、第一世代精英樹の中から成長に係る特性の特に優れたものの選抜が行われてきたほか、第一世代精英樹同士の交配により得られた樹木の中から、成長に係る特性の特に優れた第二世代精英樹の選抜が進められてきたところである。

今後、伐採後の再造林を中心とした人工造林において必要となる特に優良な種苗の確保を図るためには、樹木の有する様々な特性を考慮しつつ、成長に係る特性の特に優れたものとして農林水産大臣が指定した特定母樹のうち、本府の気候等の条件に適したものの増殖の実施を促進し、特定母樹により構成された採穂園の造成を民間の取組により進めることが急務である。

本府における将来の人工造林面積は、大阪地域森林計画（令和２年４月１日～令和12年３月31日）における造林計画面積や本府の人工林の齢級構成を踏まえると、年間約30haと見込まれる。本府においては、隣接する府県も含めた広域における将来の人工造林に必要となる種苗について、広葉樹等特定母樹以外の樹種、花粉の生産量の少ない特性を有する種苗等地域の事情に応じた品種種苗を除き、増殖した特定母樹（以下「増殖特定母樹」という。）から採取する穂木によって生産することが可能となるよう、民間による取組により、特定母樹の増殖の実施を促進し、増殖特定母樹により構成された採穂園を整備し、令和7年度までに、スギ430本の特定母樹を増殖することを目標とする。

注）必要な特定母樹の本数は、造林用苗木１万本当たりスギ採穂園で500本を目安とする。

**６　本府における特に優良な苗木を生産する体制の整備に関する事項**

(1) 種穂の生産に関する事項

本府においては、これまでは、府林業育種場跡地（現在の「大阪府立花の文化園」）にある採種園・採穂園に植栽された母樹から苗木生産用の種穂を採取し、山林種苗協同組合に配布してきたところであるが、植栽地が減り、年１～２万本程度の供給がなければ経営が成り立たないという理由から、平成22年度を最後に採種を止め、翌年12月に同組合も解散した。このため、特定母樹の増殖については、民間による取組を促進する。令和７年度までに増殖する、スギ430本の特定母樹のうち、全てを民間において増殖し、府内のみならず、隣接する府県などの広域的な種苗の流通の状況を勘案して、苗木生産事業者に広く配布することとする。加えて特に、今後の特定母樹の指定状況をみながら、スギ花粉発生源対策に対応する花粉の少ない特性を有する苗木の生産についても推進する。

(2) 苗木の生産に関する事項

本府には、令和２年度末時点で２者の苗木生産事業者が存在し、スギ、ヒノキ等の林業用苗木（セラミック苗）を約５万本生産、国有林を中心に出荷しているところである。今後、増加が見込まれる伐採後の再造林を適切に行っていくためには、これらの苗木生産事業者の果たす役割は極めて重要である。

このため、本府において、森林経営計画に基づく森林施業の推進を通じた計画的な伐採及び伐採後の造林の確保を図るとともに、令和７度までに増殖する特定母樹から採取する穂木により生産される特に優良な苗木を広く普及するため、国、府、市町村、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター関西育種場（以下、「関西育種場」という。）、認定特定増殖事業者、森林組合等種苗関係者間において、隣接する府県などを含む広域的な種苗の需要等の見通しや特定母樹の増殖の実施の促進状況等に関する情報の共有を図り、造林の主要な実施主体である森林所有者、森林組合、民間の林業団体に対し、特定母樹から採取する穂木により生産された苗木の普及に努めていくこととする。

また、花粉発生源対策を推進する観点から、本府においては、花粉の生産量の少ない特性を有する種苗の種穂から生産される苗木の生産については、令和13年度までに18,000本の苗木供給を目標とする。

林野庁が開発したマルチキャビティーコンテナや宮崎県林業技術センターが開発したMスターコンテナは、根が垂直方向に根巻きを生じないことに加え、植栽適期が長く、効率的に植えられることから、伐採と造林の一貫作業システムに導入しやすいため、造林コストの低コスト化が期待される。

さらに、本府で生産されているセラミック苗について、試験研究によりデータを蓄積することで従来のコンテナ苗と同様に一貫作業システムに導入しやすい苗であることを確認できた場合、本府で生産される苗木はセラミック苗を主力として生産拡大を加速する。

なお、人工造林にあたっては、適地適木を旨とし、生物多様性の保全、森林所有者の意向等に配慮した苗木が選定されることから、こうしたニーズに適切に対応できる穂木等の生産に努めるものとする。

**７　特定増殖事業の実施方法に関する事項**

(1) 増殖する特定母樹の種類

特定増殖事業において増殖する特定母樹は、農林水産大臣が定める特定母樹の中から、本府の気候条件等に適した種類を、樹種ごとに選定するものとする。

また、特定母樹は、それを所有する者から配布を受け認定特定増殖事業者で増殖するが、特定母樹の生産については、適期があることから、その適期に合うよう、特定母樹所有者と必要な配布本数や配布時期について調整を行う。

(2) 特定母樹を繁殖する方法

特定母樹を繁殖する方法は、原則として、挿し木又は接ぎ木のいずれかの手法から選択するものとする。挿し木又は接ぎ木で繁殖する際は、繁殖後の個体にラベリングするなどにより、繁殖した個体の種類及び種類毎の繁殖本数を把握できるよう適切に管理するものとする。また、余分に繁殖した苗木や繁殖に供した育成木の本数管理も行い、特に繁殖に供した育成木は役目が終了したら処分し、記録するものとする。

1. 挿し木の方法

関西育種場等から提供を受けた特定母樹の穂木等を植栽し、数年間育成した後、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝等を採取し、挿し木床に挿し付けて、増殖特定母樹用の挿し木苗を育成するものとする。

1. 接ぎ木の方法

関西育種場等から提供を受けた特定母樹の穂木等を植栽し、数年間育成した後、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝から接ぎ穂を採取し、台木に接いだ苗木を増殖特定母樹用の接ぎ木苗として育成するものとする。

(3)母樹を植栽する土地の条件並びに植栽する母樹の本数、配置及び管理

挿し木又は接ぎ木による増殖によって増殖した特定母樹を植栽し、採穂園として整備する土地は、平坦地又は緩斜地であること、土壌が深く地味が良好であること、水利の便が比較的良いこと、林道等からの距離が短く交通が便利なこと等、植栽する特定母樹の育成・管理に適した場所である必要がある。また、病虫害、獣害、気象害の防除対策が確実に行われる必要がある。

増殖した特定母樹を植栽する土地の面積並びに植栽する母樹の本数及び配置は、植栽する母樹の枝張りの確保、穂木の採取作業の実施等の観点から、以下の基準を目安とし、母樹の植栽間隔、母樹の植栽本数、面積等の具体的な内容を記載するとともに、設計図を添附するものとする。

① スギ採穂園

母樹を種類ごとに列状に植栽。

母樹の植栽間隔は0.5～2.5ｍ、造林に必要な山行き苗の本数を勘案して母樹を植栽（植栽木１本当たり採穂数は25本/年程度が目安）。

採穂園周囲には、育成、採穂作業、作業車両を勘案し、幅員0.8ｍ以上の作業路を設置。

(4) 増殖特定母樹から採取する穂木等の配布

特定増殖事業によって増殖した特定母樹から採取する穂木等の配布先は、隣接する府県などの広域的な種苗の流通状況を勘案しつつ、苗木生産事業者が広く利用できるよう、森林管理局、府、市町村、森林組合等の関係者との情報共有を図ることとする。

(5) 特定増殖事業の実施期間

特定増殖事業の実施期間は、以下の基準を目安とし、特定母樹の増殖、特定母樹の植栽及び穂木等の配布（配布のためにする苗木の育成を含む。）の工程について、適切に実施するために必要かつ十分な期間を設定するものとする。

1. スギ採穂園

|  |  |
| --- | --- |
|  年次 |  作業種 |
|  1 | 特定母樹の穂木４種類各10本、計40本を関西育種場等から購入、苗畑に挿し木、定植（施肥） |
|  ～ | 育成 |
|  5 | 育成後の母樹から１本当たり10本の穂木を採取（各種類100本）、挿し木苗を200本養苗（得苗率5割を目標） |
|  ～ | 200本母樹として育成 |
|  11 | 採穂、穂木配布開始 |
|  12 | 挿し木苗を育苗（※苗木生産まで行う場合） |
|  13 | （※育成） |
|  14 | （※苗木配布） |

注１：育成には、施肥、除草、整枝剪定、断幹等の管理も含む。

注２：穂木で配布を受けた特定母樹からは、11年次の穂木配布の予定で育成する。

**８　特定増殖事業の実施の促進のための方策に関する事項**

(1) 特定母樹の増殖の実施の促進に向けた援助等

府は、特定増殖事業計画に基づく特定母樹の増殖の確実かつ効果的な実施に資するよう、特定母樹を開発し、所有している関西育種場等と連携しつつ、認定特定増殖事業者に対し、必要な情報の提供、助言等の支援措置を講ずるとともに、林業・木材産業改善資金の貸付を行うものとする。また、特定増殖事業の実施を促進するため、苗木の生産事業者等に対し、必要な情報の提供、助言、あっせんその他の援助を行うものとする。

　貸付相談窓口：大阪府環境農林水産部検査指導課

(2) 認定特定増殖事業者に対する支援

府は、認定特定増殖事業計画の円滑な実施が促進されるよう、関西育種場等の特定母樹所有者に、特定増殖事業に必要な特定母樹の配布要請を行うものとする。

**９　その他（様式例）**

参考として、市町村が作成する特定間伐等促進計画、特定増殖事業を実施しようとする者が作成する特定増殖事業計画、その認定申請書等について、別記様式のとおり様式例を示す。

（別添参考様式）

特定間伐等促進計画

大阪府○○市（町村）

令和○年○月

１ 特定間伐等促進計画の目標

森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第４条第１項の規定により定められた府の基本方針によると、令和３年度から令和12年度までの10年間の特定間伐等の実施の促進の目標として、2,850ｈａ（年平均285ｈａ）の間伐の実施を掲げている。

府の基本方針や本市の間伐の実施状況を勘案して、令和３年度から令和12年度までの10カ年間で○○○○ｈａ（年平均○○○ｈａ）の間伐を行うことを、本○○市特定間伐等促進計画の目標とする。また、伐採後の確実な再造林も含めた造林の実施を促進する。

２ 特定間伐等促進計画の区域

府の基本方針に定められた、特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき区域の基準に従い、本市の特定間伐等促進計画の区域の範囲を別図のとおりとする。

注１）国土地理院１／25,000地勢図相当又は１／5,000森林基本図の図面に図示する。

注２）特定間伐等促進計画の区域としては、特定間伐等の事業を実施する区域だけではなく、基本方針において示された考え方に即して、特定間伐等を実施することが適当と認められる区域を幅広く設定することとし、地形図等を用いて当該区域の概略を示す。

この際、人工林を厳密に拾う必要はなく、介在的な天然林を含め、間伐及び造林が必要な範囲を面的に区域を設定する。

３ 特定間伐等の実施計画

(1) 間伐

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 所在場所 | 間伐を実施する森林の現況 | 間伐の内容 | 対図番号又は林小班名 | 交付金希望 | 備考 |
| 都道府県 | 市町村(郡) | 字(大字)又は林班 | 地番又は林小班 | 面積(ha) | 樹種又は林相 | 林齢 | 立木材積(㎥) | 適用 | 間伐の方法 | 間伐立木材積(㎥) | 間伐率(材積率) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ 枚数が多くなる場合は、別紙としても可。以下の(2)～(6)も同じ。

※ 間伐と一体的に実施する他の作業種については、備考欄に記載する。

 (2) 造林

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 所在場所 | 造林の内容 | 対図番号又は林小班名 | 交付金希望 | 備考 |
| 都道府県 | 市町村(郡) | 字(大字)又は林班 | 地番又は林小班 | 造林面積(ha) | うち人工造林 | うち天然更新 |
| 植栽面積(ha) | 植栽時期 | 植栽樹種 | 植栽本数 | 天然更新面積(ha) | 天然更新時期 | 天然更新樹種 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ 人工播種による人工造林の場合は、人工播種による面積、時期、樹種、本数を備考欄に記載する。

※ 天然更新による造林において、天然更新補助作業がある場合は、補助作業の内容を備考欄に記載する。

　 　　 ※ 造林後に実施する下刈りについては、下刈りの面積を備考欄に記載する。また、既に植栽済みの箇所において下刈りを実施する場合は、事業実施年度、所在場所、造林の内容（植栽時期を除く。）及び対図番号又は林小班名の欄に当該植栽に係る該当事項を括弧書きで記載する。

 (3) その他間伐及び造林に関する事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 所在場所 | 内　　容 | 交付金希望 | 備　　考 |
| 都道府県 | 市町村(郡) |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

　 ※ 普及活動等ソフト的取組に関する事項を記載。

 (4) 作業路網

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 路網起点 | 路網終点 | 路線名 | 路網整備の内容 | 対図番号又は林小班名 | 交付金希望 | 備考 |
| 都道府県 | 市町村(郡) | 字(大字)又は林班 | 地番又は林小班 | 都道府県 | 市町村(郡) | 字(大字)又は林班 | 地番又は林小班 | 開設延長 | 幅員 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(5) その他

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 所在場所 | 施設名 | 数量 | 対図番号又は林小班名 | 交付金希望 | 備考 |
| 都道府県 | 市町村(郡) | 字(大字)又は林班 | 地番又は林小班 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ 土場、植栽時に設置するシカ防止ネット等の施設の設置等を記載する。

(6) 事業実施箇所

|  |  |
| --- | --- |
| （国土地理院１／25,000地勢図相当の図面又は1／5,000森林基本図に図示）・特定間伐等促進計画の区域を図示した上で事業実施箇所を図示・対図番号又は林小班名を表示 |  |

４ 森林経営計画等に基づく森林施業、森林施業の共同化等の推進

(1) 森林経営計画の作成及びこれに基づく間伐等の森林施業の推進並びに提案型施業の実施の推進に関すること。

(2) 施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、森林所有者等の合意形成等の活動の推進に関すること。

５ 路網の整備の推進、間伐等の効率化・低コスト化の推進

(1) 路網の整備の推進に関すること。

(2) 高性能林業機械等を活用した低コストで高効率な作業システムの整備、普及及び定着に関すること。

６ 間伐材の利用の推進

(1) 間伐材の供給及び利用に携わる関係者間の合意形成の構築の推進に関すること。

(2) 長期的な木材需給に係る協定の締結等による間伐材の安定供給体制の構築の推進に関すること。

７ 人材の育成・確保等

(1) 間伐や路網作設等を適切に行える現場技能者等及び林業事業体の育成確保に関すること。

(2) 林業事業体に対する経営手法・技術の普及指導等に関すること。

（別記様式２）

特定増殖事業計画

 氏名　　法人にあっては名称

 　及び代表者の氏名

 　　　○年　○月　○日

１　特定増殖事業の目標

森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第４条第１項の規定により定められた本府の基本方針においては、増殖した特定母樹（以下「増殖特定母樹」という。）の採取源の整備を行うことが目標に掲げられており、府下の増殖特定母樹により構成された採種園及び採穂園における整備の規模は、スギ430本となっている。

このため、本特定増殖事業において、○○本のスギ採種園及び○○本のスギ採穂園の整備を行うことを目標とする。

２　特定増殖事業の実施計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) 増殖する特定母樹の種類、特定母樹を繁殖する方法 | 樹種 |  ○　　○ （例：ス　ギ） |
| 種類数 |  ○　種類 （例：　種類） |
| 種類名 | 特定○○号 | 特定○○号 | 特定○○号 | 特定○○号 | 特定○○号 | 特定○○号 | 特定○○号 | 特定○○号 | 特定○○号 |
|  | 繁殖に使用する種穂又は苗木別の本数 | 穂木 |  |  |  |  | ○○本 | ○○本 | ○○本 | ○○本 | ○○本 |
| 苗木 | ○○本 | ○○本 | ○○本 | ○○本 |  |  |  |  |  |
| 入手先 | ○○（例：（研）森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター） |
| 繁殖の方法別の繁殖予定数量 | 挿し木 | ○○本 | ○○本 | ○○本 | ○○本 | ○○本 | ○○本 | ○○本 | ○○本 | ○○本 |
| 接ぎ木 | ○○本 | ○○本 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他（組織培養等） |  |  |  |  |  |  | (例:組織培養)○○本 | (例:組織培養)○○本 |  |
| 繁殖するための施設等 | 挿し木 | ○○(例：温室) | ○○(例：露地) | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ |
| 接ぎ木 | ○○(例：苗畑) | ○○(例：苗畑) | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ |
| その他（組織培養等） |  |  |  |  |  |  | 培養室（組織培養） | 培養室（組織培養） |  |
| (2) 母樹を植栽する土地の所在地 | 採種園 | 　　　○○市町村（郡）○○字（大字）○○地番 |
| 採穂園 | 　　　○○市町村（郡）○○字（大字）○○地番 |
| (3) 母樹を植栽する土地の面積 | 採種園 | ha |
| 採穂園 | ha |
| 合計 | ha |
| (4) 植栽する母樹の本数 | 採種園 | 本 |
| 採穂園 | 本 |
| 合計 | 本 |

※　特定母樹の樹種ごとに作成する。

(1)については、増殖する特定母樹の種類ごとに、特定母樹を繁殖する方法を記載する。

(2)については、母樹を鉢等で管理する場合は、管理する所在地を記載する。

(5) 植栽する母樹の配置に関する計画

※　採種園又は採穂園の別、植栽間隔、植栽本数、面積等の具体的内容を記載するとともに、設計図を添付する。

 【スギミニチュア採種園】（記載例）

 ・９種類の母樹の単木混交配置によるスギミニチュア採種園を造成。

　　　・母樹の植栽間隔は、1.2mとし、１ブロック当たり72本の3ブロックを順次造成。

 ・母樹の植栽本数計　216本（72本×３ブロック）

 ・面積計　388.8㎡

 ・母樹の配置は、下記設計図のとおり。

○　１ブロック当たりで植栽する母樹

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 母樹の名称 | 配置図番号 | 植栽本数 |
| 特定○○○号 | ① | 7 |
| 特定○○○号 | ② | 7 |
| 特定○○○号 | ③ | 7 |
| 特定○○○号 | ④ | 8 |
| 特定○○○号 | ⑤ | 8 |
| 特定○○○号 | ⑥ | 8 |
| 特定○○○号 | ⑦ | 9 |
| 特定○○○号 | ⑧ | 9 |
| 特定○○○号 | ⑨ | 9 |

○　ブロックの配置図

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1列 | 2列 | 3列 | 4列 | 5列 | 6列 | 7列 | 8列 | 9列 |
| 1行 | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ④ | ⑤ | ⑥ |
| 2行 | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ① | ② | ③ | ⑦ | ⑧ | ⑨ |
| 3行 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ① | ② | ③ |
| 4行 | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ④ | ⑤ | ⑥ |
| 5行 | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ① | ② | ③ | ⑦ | ⑧ | ⑨ |
| 6行 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ① | ② | ③ |
| 7行 | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ④ | ⑤ | ⑥ |
| 8行 | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ① | ② | ③ | ⑦ | ⑧ | ⑨ |

○　スギミニチュア採種園全体の設計図



 【スギミニチュア採種園】（記載例**（交配により優良樹木が生じることが明らかな場合）**）

 ・２種類の母樹の単木混交配置によるスギミニチュア採種園を造成。

　　　・母樹の植栽間隔は、1.2mとし、１ブロック当たり49本の3ブロックを順次造成。

 ・母樹の植栽本数計　147本（49本×３ブロック）

 ・面積計　276.48㎡

 ・母樹の配置は、下記設計図のとおり。

○　１ブロック当たりで植栽する母樹

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 母樹の名称 | 配置図番号 | 植栽本数 |
| 特定○○○号 | ① | 25 |
| 特定○○○号 | ② | 24 |

○　ブロックの配置図

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1列 | 2列 | 3列 | 4列 | 5列 | 6列 | 7列 |
| 1行 | ① | ② | ① | ② | ① | ② | ① |
| 2行 | ② | ① | ② | ① | ② | ① | ② |
| 3行 | ① | ② | ① | ② | ① | ② | ① |
| 4行 | ② | ① | ② | ① | ② | ① | ② |
| 5行 | ① | ② | ① | ② | ① | ② | ① |
| 6行 | ② | ① | ② | ① | ② | ① | ② |
| 7行 | ① | ② | ① | ② | ① | ② | ① |

○　スギミニチュア採種園全体の設計図



 【スギ採穂園】(記載例)

 ・4種類の母樹によるスギ採穂園を造成。

 ・母樹１種類当たり50本のクローンを列状に植栽。

 ・植栽間隔は、1.2mとし、計200本の母樹を植栽。

 ・面積計　332.64㎡

 ・母樹の配置は、下記設計図のとおり。

○　植栽する母樹の種類、植栽本数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 母樹の名称 | 配置図番号 | 植栽本数 |
| 特定○○○号 | ① | 50 |
| 特定○○○号 | ② | 50 |
| 特定○○○号 | ③ | 50 |
| 特定○○○号 | ④ | 50 |

○　配置図

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1列 | ～ | 5列 | 6列 | ～ | 10列 | 11列 | ～ | 15列 | 16列 | ～ | 20列 |
| 1行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |
| 2行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |
| 3行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |
| 4行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |
| 5行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |
| 6行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |
| 7行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |
| 8行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |
| 9行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |
| 10行 | ① |  | ① | ② |  | ② | ③ |  | ③ | ④ |  | ④ |

○　スギ採穂園全体の設計図



(6) 植栽する母樹の管理に関する計画

※　植栽する母樹の管理に関する具体的な内容を記載する。また、植栽からの年度ごとの予定を記載する。

（スギ採穂園を造成する場合の記載例）

①植栽

・平坦地で特定母樹のクローンごとに列状（または帯状）に植栽する。

・系統管理は、特定母樹の種類を記載したラベルと単木ごとに樹幹に付けることにより行う。

②育成

・植栽後、適宜、施肥、病虫害駆除等の薬剤散布を実施する。

③樹形誘導

・除草や整枝選定等の管理、採穂等の作業を考慮して、断幹高の目安を180cmとし、立上りの枝を含めた採穂時の樹高の目安を230cmとする。

④挿し穂の採取

・穂の採取は母樹への影響を極力少なくすることとし、穂の取過ぎに注意することとする。

⑤整枝剪定

・萌芽枝の発生を促進するよう、適期に整枝剪定を行うこととする。

〇植栽からの年度ごとの予定スケジュール

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | 1 | 2～6 | 7 | 8～9 | 10 |
| 年度 |  |  |  |  |  |
| 母樹育成採穂 | 挿し木植栽 | 育成 | 採穂穂木配布 |  |  |
| 苗木育成配布 |  |  | 挿し木 | 育成 | 苗木配布 |

３　母樹を植栽する土地の状況（法第９条第２項第３号に規定する場合に記入）

 ※　伐採する森林の所在場所は、林小班まで、伐採する森林ごとに記載する。

 特定増殖事業者と森林所有者等が異なる場合は、当該森林の使用についての森林所有者の同意書等を添付するものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 伐採する森林の所在場所 | ○○市町村（郡）○○字（大字）○○地番 ○○林班　　　○○小班 |
|  森林所有者等の氏名（法人にあっては名称 及び代表者）・住所 |  |
| 伐採面積 | ha |
| 伐採樹種 |  |
| 伐採齢 |  |
| 伐採の期間 |  |

４　増殖特定母樹から採取する種穂及び育成する特定苗木の配布の計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 配布する種苗の種類 | 配布予定時期 | 種子の精選の有無 | 配布予定先（事業者名） | 配布予定数量 |
| 種子 |  |  |  |  |
| 穂木 |  | - |  |  |
| 苗木 |  | - |  |  |

※　配布予定先の事業者が未定な場合は、配布予定の都道府県名を記載する。

※　特定苗木を配布する場合は以下も記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 苗木の育成の場所 |  ○○市町村（郡）○○字（大字）○○地番 |
| 苗畑面積等 |  |

５　特定増殖事業の実施時期

※　特定増殖事業の全体の実施期間を記載する。

　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

※　特定増殖事業開始からの作業工程ごとの予定スケジュールを記載する。

 （スギ採穂園を造成する場合の記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　次 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 年　度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 特定母樹の繁殖 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 植栽予定地の森林の伐採 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 母樹の植栽 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 母樹の育成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 穂木の採取 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 苗木の配布 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

６　特定増殖事業を実施するのに必要な資金額及びその調達方法

 ※　特定増殖事業で必要となる施設・作業種等の種類ごとに記載する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設・作業種等の種類 | 予定年度 | 資 金 調 達 先 別 金 額 （ 千 円 ） |
| 自己資金 | 林業・木材産業改善資金 | その他借入金 | その他（補助金等） | 合　計 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（別記様式４）

特定増殖事業計画認定申請書

○年○月○日

都道府県知事　殿

（申請者）

住所　法人にあっては名称

氏名　及び代表者の氏名

　森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第９条第１項の規定に基づき、別添の特定増殖事業計画の認定を申請します。

（別記様式５）

特定増殖事業計画変更認定申請書

○年○月○日

都道府県知事　殿

（申請者）

住所　法人にあっては名称

氏名　及び代表者の氏名

　○年○月○日付けで認定を受けた特定増殖事業計画について、下記のとおり変更したく、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第１０条第１項の規定に基づき申請します。

記

１．変更内容

２．変更理由

（注）認定特定増殖事業計画書より変更部分を転写し、朱書訂正したものを添付すること。